

参 考 資 料

第 3 次上越市定員適正化計画 (改定版)

(平成 27 年度～平成 34 年度)

平成 27 年 2 月策定

平成 31 年 2 月改定

新潟県上越市

1 一般職非常勤職員・臨時職員の状況

(1) 正規職員と一般職非常勤職員・臨時職員数の推移

平成30年度における正規職員と正規職員以外の職員（一般職非常勤職員及び臨時職員。以下「非常勤職員」という。）の人数は合計3,566人で、平成17年度に比べ、39人増加しています。

これは、正規職員が2,360人から1,894人へ466人減少する一方、非常勤職員が1,167人から1,672人へ505人増加し、全体の職員数が増加したものです。学校用務員業務の効率化を進めているほか、多様化・高度化する市民ニーズへ対応するための新たな施策の実施や行政サービスの拡充に対応するため、一般職非常勤職員を増員していることが主な要因となっています。

なお、平成30年度における非常勤職員1,672人の内訳は、3ページの「非常勤職員の職種別人数」に記載のとおりであり、正規職員の事務の補助として定型的・定例的な事務に従事している一般職非常勤職員が317人（19.0%）、保育など特定の分野において資格や専門的な知識が必要な業務に従事する一般職非常勤職員が1,311人（78.4%）、臨時職員が44人（2.6%）となっています。

（単位：人）

区分 \ 年度	H17	H18	H19	H20	H21
正規職員数	2,360	2,316	2,239	2,119	2,051
正規職員の割合	66.9%	65.6%	63.9%	62.0%	59.2%
非常勤職員数	1,167	1,216	1,263	1,301	1,414
非常勤職員の割合	33.1%	34.4%	36.1%	38.0%	40.8%
合計	3,527	3,532	3,502	3,420	3,465

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
正規職員数	2,040	2,020	1,992	1,991	1,967
正規職員の割合	56.6%	55.6%	54.3%	54.0%	53.6%
非常勤職員数	1,563	1,610	1,674	1,695	1,700
非常勤職員の割合	43.4%	44.4%	45.7%	46.0%	46.4%
合計	3,603	3,630	3,666	3,686	3,667

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30
正規職員数	1,953	1,934	1,917	1,894
正規職員の割合	54.0%	53.8%	53.9%	53.1%
非常勤職員数	1,667	1,662	1,639	1,672
非常勤職員の割合	46.0%	46.2%	46.1%	46.9%
合計	3,620	3,596	3,556	3,566

(2) 主な増加要因 (平成 17 年度と平成 30 年度との比較)

① 多様化・高度化する市民ニーズに対応するための新たな施策や行政サービスの実施・拡充に伴う配置

○ 保育サービス (271 人 ⇒ 443 人 172 人増)

保育園の統廃合や民営化により、施設数は、平成 17 年度の 52 園から平成 30 年度の 42 園に減少した一方、配慮(支援)を要する児童数の増加や、保護者の就労形態等の変化に伴う未満児保育、延長保育、一時預かり等の需要の拡大に対応するため、保育士及び看護師の配置人数が増加しています。

○ 学校における教育支援 (50 人 ⇒ 205 人 155 人増)

インクルーシブ教育システムの理念に基づき、子どもの成長の状態に合わせた指導や支援が行われるよう、教育補助員、介護員及びLD(学習障害)指導員を増員しているほか、いじめ・不登校に悩む児童生徒への支援体制の強化やICT教育の推進、読書活動など学力向上等の取組を強化するため、生徒指導支援員等の配置数が増加しています。

○ 放課後児童クラブ (74 人 ⇒ 128 人 54 人増)

児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立を支援するため、放課後児童クラブを全ての小学校で開設することとし、開設数が、平成 17 年度の 22 か所から平成 30 年度の 51 か所に増加したため、指導員及び補助員の配置が増加しています。(一部のクラブは委託化)

○ 介護保険における介護認定調査業務等 (23 人 ⇒ 51 人 28 人増)

要介護認定の申請者数の増加に伴い、介護認定調査員や介護認定審査会の資料点検員等の配置数が増加しています。

○ 中山間地域の振興 (0 人 ⇒ 14 人 14 人増)

中山間地域における集落の暮らしを守り、さらには集落の活力の維持・向上に向け、集落の実情に応じた支援を行うため、集落づくり推進員及び地域おこし協力隊を配置しています。また、中山間地域農業の維持と地域農業を担う体制を確立するため、元気な農業づくり推進員を配置しています。

② 現業業務への一般職非常勤職員の配置

○ 学校用務員への一般職非常勤職員の配置 (0 人 ⇒ 38 人 38 人増)

業務の性質や困難度を踏まえ、正規職員の退職等に応じて、順次、一般職非常勤職員の配置を進めています。平成 17 年 1 月の市町村合併後、新たな正規職員の採用を行わず、平成 20 年度からは退職者の補充を一般職非常勤職員の採用により対応しています。

○ 非常勤職員の職種別人数(平成 30 年 4 月 1 日現在)

○一般職非常勤職員(定型的・定例的な事務)

職務分類	分野分類	職名	人数
事務補助	事務全般	事務補助	252
窓口事務	税関関係	税務課窓口業務職員	3
		収納課現金取扱窓口業務職員	2
	収納関係	出張所収納事務職員	2
		市民生活関係	市民課窓口業務等職員
	福祉関係	区総合事務所窓口業務等職員	14
		国保年金課窓口業務職員	5
こども課窓口業務等職員		7	
診療所関係	診療所受付等事務	3	
一般職非常勤職員(定型的・定例的な業務) 計 ①			317

○一般職非常勤職員(専門的な業務)

職務分類	分野分類	職名	人数
専門事務	総務関係	オンズバーソン事務局職員	1
		文書資料調査専門員	1
		ホームページ管理・作成年	1
		上越市創造行政研究所事務員	1
		公文書整理専門員	1
	企画関係	国際交流推進員	1
	管財関係	用地取得専門員	1
		登記事務職員	2
	税関関係	固定資産税賦課業務職員	1
	文化関係	文化交流施設コーディネーター	1
	市民生活関係	戸籍専門員	1
	環境関係	環境講座企画等職員	1
	福祉関係	生活保護業務診療報酬明細書点検専門員	1
		地域包括支援センター業務調整担当職員等	1
		診療報酬明細書点検専門員	5
	介護保険関係	介護認定審査会資料点検員	5
	病院関係	病院事業会計経理事務専門員	1
		医師事務作業補助員	1
	産業関係	ものづくり振興専門員	1
		金融業務専門員	1
雇用政策専門員		1	
学校関係	学校教育事務職員	1	
	指導主事	3	
	インクルーシブ教育システム普及指導主事	2	
納入促進事務	税関関係	市税等納入促進員	15
調査業務	市民生活関係	住民実態調査員	2
	福祉関係	障害支援区分認定調査員	2
	介護保険関係	介護認定調査員	31
		認知症地域支援推進員	1
推進業務	地域振興関係	集落づくり推進員	7
		地域おこし協力隊	5
	介護保険関係	介護保険給付適正化推進員	1
		住宅改修等適正化推進員	1
	産業関係	計量業務推進員	1
	下水道関係	生活排水処理推進員	3
農業関係	中山間地域元気な農業づくり推進員	2	
		緑化推進員	1
看護業務	診療所関係	診療所看護師	1
		診療助手	1
	保育園関係	保育園看護師	7
	学校関係	学校看護師	1
施設管理業務	市民生活関係	かたくりの家生活支援員	1
		公営住宅維持管理員	2
	公園関係	公園管理人	7
		樹木管理人(桜守)	2
	社会教育関係	オーレンブラザ管理補助員	9
		ユートピアくびき施設管理人	17
	B&G海洋センター施設管理・清掃員	10	
作業	環境関係	生活環境衛生作業員	6
		環境/パトロール員	20
	観光関係	松ヶ峯温泉源泉管理及び公衆トイレ清掃員	1
	学校関係	給食配膳作業員	2
	社会教育関係	遺物整理等作業員	4

○臨時職員

職名	人数
事務補助	11
保育園保育士	26
相談支援員	1
学芸員	1
栄養士	5
臨時職員計 ③	44

職務分類	分野分類	職名	人数
支援業務	福祉関係	就労支援員	2
		母子自立支援員	1
	学校関係	介護員	80
		教育補助員	74
		生徒指導支援員	6
	放課後児童クラブ	放課後児童支援員・補助員	128
指導業務	交通安全関係	安全教育指導員	4
	保健関係	健診・健康訪問指導員	11
		保健指導員	1
	学校関係	LD(学習障害)指導員	8
		学校栄養職員	7
		学習情報指導員	6
		教育センター理科指導員	2
		不登校児童生徒適応指導教室指導員	4
		幼稚園養護教諭	1
	社会教育関係	社会教育指導員	5
青少年健全育成センター指導員		1	
	生涯スポーツ指導員	2	
機関・施設の長	学校関係	教育センター所長	1
		幼稚園長	1
	社会教育関係	青少年健全育成センター所長	1
博物館等業務	社会教育関係	博物館等学芸員	4
司書業務	学校関係	学校司書	12
	社会教育関係	図書館司書	29
保育業務	福祉施設	病後児保育施設保育士	5
		子育てひろば保育士	28
		こども発達支援センター保育士	6
	保育園関係	保育園保育士	436
用務	総務関係	印刷室用務員	1
	保育園関係	保育園児送迎補助員	1
		保育園士	41
	学校関係	学校用務員	38
		給食センター用務員	1
	社会教育関係	図書館配送運転手	2
調理業務	保育園関係	保育園調理員	74
	学校関係	学校給食調理員	46
相談業務	市民生活関係	市民相談員	1
		女性相談員	3
		消費生活相談員	3
	福祉関係	福祉相談員	4
		生活保護相談員	1
		高齢者福祉相談員	2
		子育て支援相談員	4
		家庭相談員	3
		児童発達支援専門員	1
		相談支援員	1
	児童発達相談員	1	
	学校関係	スクールソーシャルワーカー	1
		学校訪問カウンセラー	10
		就学アドバイザー	2
放課後児童クラブ		放課後児童クラブ相談員	3
農業関係	農地相談員	2	
一般職非常勤職員(専門的な業務) 計 ②			1,311

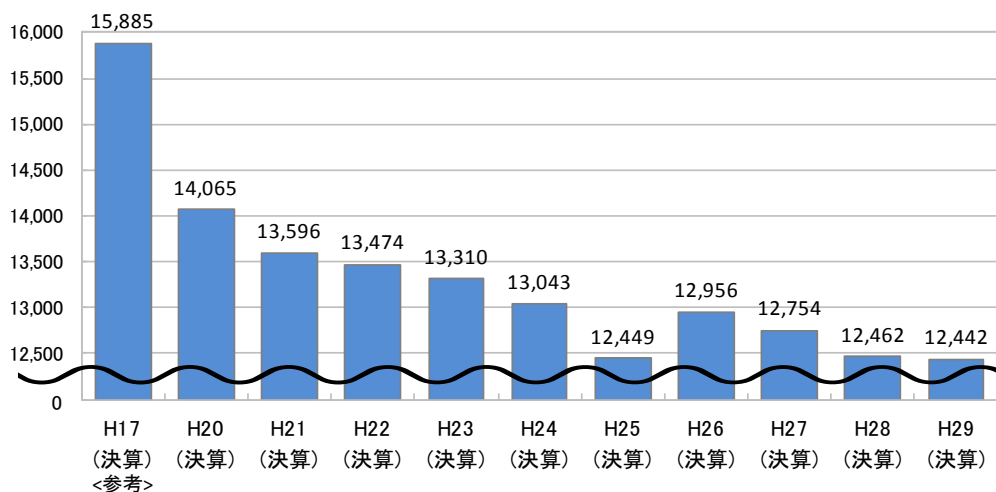
一般職非常勤職員 計 ①+②	1,628
一般職非常勤職員・臨時職員 計 ①+②+③	1,672

2 人件費の状況

■正規職員人件費

(単位:百万円)

	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)
人件費 (退職手当除く)	14,065	13,596	13,474	13,310	13,043	12,449	12,956	12,754	12,462	12,442
増減額	-	△ 469	△ 122	△ 164	△ 267	△ 594	507	△ 202	△ 292	△ 20
増減率	-	△ 3.33%	△ 0.90%	△ 1.22%	△ 2.01%	△ 4.55%	4.07%	△ 1.56%	△ 2.29%	△ 0.16%

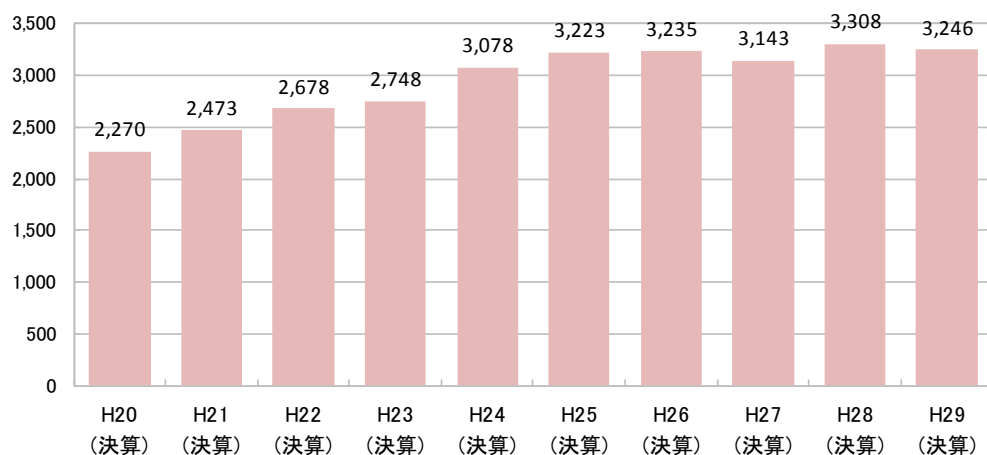


※一般会計及び特別会計の合計。(特別職(H17～H29)については一般職の教育長を含む。)、退職手当及びガス水道局に係る人件費を除く。平成25年度は、国による地方公務員の給与削減要請への対応に伴う減額を含む実績)

■非常勤職員人件費

(単位:百万円)

	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)
人件費	2,270	2,473	2,678	2,748	3,078	3,223	3,235	3,143	3,308	3,246
増減額	-	203	205	70	330	145	12	△ 92	165	△ 62
増減率	-	8.94%	8.29%	2.61%	12.01%	4.71%	0.37%	△ 2.84%	5.25%	△ 1.87%



※一般会計及び特別会計の合計。

※平成24年度に、一般職非常勤職員の任用期間を実質11か月から通年化し、職員体制の安定化を通じて、業務を円滑に遂行することができるように制度の見直しを実施。

■人件費合計(正規職員・非常勤職員)

(単位:百万円)

	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)
正規職員	14,065	13,596	13,474	13,310	13,043	12,449	12,956	12,754	12,462	12,442
非常勤職員	2,270	2,473	2,678	2,748	3,078	3,223	3,235	3,143	3,308	3,246
合計	16,335	16,069	16,152	16,058	16,121	15,672	16,191	15,897	15,770	15,688
増減額	-	△ 266	83	△ 94	63	△ 449	519	△ 294	△ 127	△ 82
増減率	-	△ 1.63%	0.52%	△ 0.58%	0.39%	△ 2.79%	3.31%	△ 1.82%	△ 0.80%	△ 0.52%

